



マーケットレポート

情報提供資料  
2025年1月24日

日銀金融政策決定会合(1月23・24日)の注目点

事前の市場予想通り、政策金利を0.5%へ引き上げ

- 金融政策:事前の市場予想通りに短期金利の誘導目標を0.5%とする追加利上げを決定
- 展望レポート:コアCPI見通しは、24・25年度がそれぞれ+2.7%、+2.4%へと上方修正
- 市場の反応:ドル円は155円台半ばまで円高に。2・10年債は前日比+2bp、+2bp(13時時点)

1. 見通しが実現する確度が高まっていることを理由に、追加利上げを決定

【金融政策決定会合、展望レポート、市場の反応など】

・金融政策:事前の市場予想通り、政策金利を0.5%へと引き上げ

日銀は政策金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)\*1の誘導目標を、従来の0.25%から0.5%への変更を決定し、昨年7月以来となる追加利上げを実施しました。政策金利の水準が0.5%となるのは2008年10月以来の約16年ぶりとなります。(図表1)

・展望レポート:景気見通しは概ね据え置き、物価見通しは上方修正

実質GDP成長の見通しは、24-26年度をそれぞれ+0.5%、+1.1%、+1.0%で概ね据え置きました。(図表2)

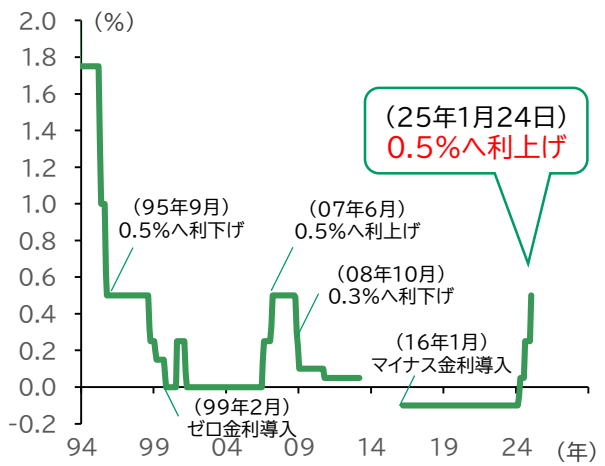
物価見通しは、コアCPIで24-26年度がそれぞれ+2.7%、+2.4%、+2.0%と全体的に上方修正しました。上方修正の要因として、円安による輸入価格の上昇や米価格の上昇を挙げています。(図表2)

リスクバランスの見通しは、景気は上下にバランスしているとする一方、24・25年度の物価は上振れリスクが大きいと判断しています。

・市場の反応:円高進行、債券利回り上昇、株安で反応

ドル円は、声明文公表後に1ドル=155円49銭まで円高ドル安が進行しました。債券市場では、2・5・10年債はそれぞれ前日比+2bp、+2bp、+2bpと利回りは上昇しました。株式市場では、声明文公表後に日経平均株価は40,119円、東証株価指数は2,761ptまで反落しました。(13時時点)

図表1. 国内の短期政策金利の推移



※13年4月～16年2月は政策目標はマネタリーベース。短期政策金利目標は無し

【出所】Haverの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

2. 先行きは、景気・物価見通しが実現していくに従って、緩やかに利上げを進める方針を維持

・今回利上げを判断した背景

日銀は今回追加利上げへと至った理由を、「経済・物価は、これまで示してきた見通しに概ね沿って推移、先行き、見通しが実現していく確度は高まってきている」とし、実質金利の大幅なマイナスが続く足元の環境では、金融緩和の度合いを調整することが適切と説明しています。

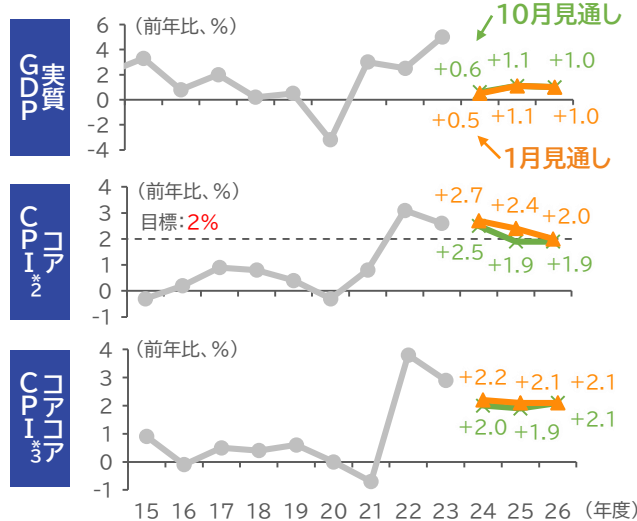
昨年12月の会合で利上げを見送った要因となった①賃金(春闘)、②トランプ政権の政策動向に関しては、①は「昨年に続きしっかりと賃上げを実施するとの声」が聞かれているとしたほか、②についても「様々な不確実性は意識されているものの、国際金融資本市場は全体として落ち着いた状況」と判断しており、今回の利上げを後押しする材料になったとみられます。

・先行きの注目ポイント

先行きは、引き続き景気・物価見通しに沿って経済が推移するかが政策動向を図る上で注目となります。利上げのペースについては、「見通し期間後半には『物価安定の目標』と概ね整合的な水準で推移する」と緩やかに引き上げる姿勢が維持されており、日銀が従来より参照する景気に対して中立的な水準(推計レンジ:1.0-2.5%程度)の少なくとも下限を目指して政策金利の水準調整を進めると考えられます。

植田日銀総裁の記者会見では、米トランプ政権の政策動向、賃金(春闘)、為替市場などに対する現状認識に加えて、先行きの追加利上げの時期について材料となる発言が見られるか注目となります。

図表2. 政策委員の景気・物価見通し(中央値)



【出所】Haver、日銀の公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の\*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご注意事項>を必ずご覧ください。

**〈補足〉**

- \*1 無担保コールレート(オーバーナイト物):金融機関がコール市場にて、無担保で翌日に返済する取引における金利を示す。無担保コールレート翌日物とも表記される。
- \*2 コアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品)を示す。
- \*3 コアコアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品・エネルギー)を示す。

**〈当資料に関するご留意事項〉**

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。